

社会資本整備重点計画について

平成24年7月19日
国土交通省 航空局

社会資本整備重点計画の今後のスケジュール(現時点)

H24年4月

第13回計画部会 (4/24)
○社会資本整備重点計画(素案)の提示

◆航空分科会 (4/27)
○社会資本整備重点計画(素案)等について

5月

第14回計画部会 (5/28)
○社会資本整備重点計画(素案)のとりまとめ

6月

パブリックコメント・都道府県意見聴取 (6/15)

7月

パブリックコメント・都道府県意見聴取 〆切 (7/5)

◆航空分科会 (7/19)
○社会資本整備重点計画(指標・パブコメ)等について【航空分野】

第15回計画部会 (7/20)
○社会資本整備重点計画について

夏頃
(予定)

社会資本整備重点計画の閣議決定

夏以降
(予定)

地方ブロック(国内10ブロック)ごとの社会資本の重点整備方針策定

重点目標と指標（航空分野）

今整備をしないと、大規模又は広域的な災害リスクを低減できないおそれのあるもの

⇒ 重点目標1 大規模又は広域的な災害リスクを低減させる

【災害時に避難や防災拠点となる施設等の整備・耐震化、緊急輸送ルートの整備】

空港の耐震化の推進

○航空輸送上重要な空港の液状化対策等の推進

指標：航空輸送上重要な空港のうち地震時に救急・救命、緊急物資輸送拠点としての機能を有する空港から一定範囲に居住する人口
【約7,300万人(H23年度末)→約9,500万人(H28年度末)】

今整備をしないと、「持続可能で活力ある国土・地域づくり」の実現に大きな支障をもたらすおそれのあるもの

⇒ 重点目標3 持続可能で活力ある国土・地域づくりを実現する

【公共施設等のバリアフリー化】

バリアフリー化の推進(旅客ターミナル諸施設の機能向上)

- (略)旅客施設における優先的なバリアフリー化
- (略)航空機におけるバリアフリー化

指標：一定の旅客施設のバリアフリー化率
【段差解消率：78%(H22年度末)→約100%(H32年度末)】
【視覚障害者誘導用ブロックの整備率：92%(H22年度末)→約100%(H32年度末)】
【障害者対応型便所の設置率：75%(H22年度末)→約100%(H32年度末)】
指標：車両等のバリアフリー化率
【航空機のバリアフリー化率：81%(H22年度末)→約90%(H32年度末)】

今適切な維持管理・更新を行わないと、将来極めて危険となるおそれのあるもの

⇒ 重点目標4 社会資本の的確な維持管理を行う

【施設の長寿命化によるトータルコストの低減等】

空港施設等の機能保持・空港施設の維持管理

- 長寿命化計画の策定及びその計画的な実施
- 維持管理・更新の効率化を図る技術開発、施設の点検、診断、補修に係る人材育成や担い手の確保・育成等の推進

今整備をしないと、我が国産業・経済の基盤や国際競争力の強化が著しく困難になるおそれのあるもの

⇒ 重点目標2 我が国産業・経済の基盤や国際競争力を強化する

【大都市圏拠点空港の機能強化】

首都圏空港の機能強化

- 東京国際空港(羽田)の24時間国際拠点空港化の推進
 - ・発着容量の拡大
 - ・国際線旅客ターミナル及びエプロン等の拡充
 - ・C滑走路の延伸
 - ・航空交通システムの高度化
- 成田国際空港のアジアのハブ空港としての地位を確立
 - ・発着容量の拡大
 - ・27万回実現と併せたオープンスカイの実現
 - ・国際航空ネットワークの強化
 - ・国内フィーダー路線の拡充
 - ・ビジネスジェット、LCCの受入体制強化
 - ・航空交通システムの高度化

指標：首都圏空港の発着容量
【64万回(H23年度末)→74.7万回(H28年度末)】

関西空港の再生・強化

- 関西国際空港の国際拠点空港としての再生・強化
 - ・関西国際空港と大阪国際空港の一体的運用
 - ・関西国際空港のLCC拠点化・貨物ハブ化に向けた取組の推進
 - ・コンセッション実現

【基幹となる交通・物流ネットワークの整備】

地域の拠点的な空港の強化

- 福岡空港及び那覇空港における抜本的な空港能力向上等に関する検討を踏まえた、将来需要に適切に対応するための方策の推進

空港経営改革の推進

- 国が管理する空港における、民間の能力を活用した空港経営改革の推進